

昭和 49 年度

日野市一般会計及び各特別会計決算
審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館
☎81-7354





日監事発第 65 号
昭和50年12月3日

日野市長 森田喜美男 殿

日野市監査委員 牧野秀夫
同 三浦重春

昭和49年度日野市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見について

地方自治法の規定に基づいて審査に付された下記の昭和49年度日野市各会計の決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、つぎのとおり意見を付します。

記

(地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの)

1. 昭和49年度日野市一般会計決算
2. 昭和49年度日野市下水道事業特別会計決算
3. 昭和49年度日野市国民健康保険特別会計
4. 昭和49年度日野市都市計画事業特別会計決算
5. 昭和49年度日野市受託水道事業特別会計決算

(地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの)

1. 昭和49年度日野市土地開発基金運用状況
2. 昭和49年度日野市用品調達基金運用状況
3. 昭和49年度日野市国民年金印紙調達基金運用状況

目 次

一般会計および特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の概要	4
1. 審査の対象	4
2. 審査の期間	4
3. 審査の場所	4
4. 審査の要領	4
第2. 審査の結果	4
1. 総 括	4
(1) 総合決算の概要および総括意見	4
(2) 総合決算額の推移について	7
(3) 純計額総括分析について	9
(4) 総合実質収支の比較について	11
(5) 総合単年度収支について	12
(6) その他の主な収支について	12
(7) 市債の償還状況について	12
第3. 各会計別決算審査の概要	13
1. 一般会計	13
(1) 歳入歳出決算額について	13
ア 財源別比較について	14
イ 市税の収納状況について	14
ウ 歳入状況について	19
エ 不納欠損について	19
(2) 歳入状況について	23
(3) 歳出状況について	25
ア 歳出決算額における前年度との比較について	25
イ 性質別の歳出決算額比較について	27

第 4. 予算の充当・流用状況について.....	3 2
第 5. 特別会計.....	3 4
1. 国民健康保険特別会計.....	3 4
2. 都市計画事業特別会計.....	3 9
3. 下水道事業特別会計.....	4 1
4. 受託水道事業特別会計.....	4 3
第 6. 財産に関する調書.....	4 6
1. 公有財産について.....	4 6
2. 物品について.....	4 6
3. 債権について.....	4 6
4. 基金運用状況について.....	4 6

昭和49年度日野市一般会計及び特別 会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 昭和49年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 昭和49年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 昭和49年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 昭和49年度日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 昭和49年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 昭和49年度各会計歳入歳出事項別明細書
- (7) 昭和49年度各会計にかかわる実質収支に関する調書
- (8) 昭和49年度財産に関する調書

2. 審査の期間

昭和50年9月17日～昭和50年10月31日

3. 審査の場所

日野市監査事務局

4. 審査の要領

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書、その他審査に付された調書類と決算に関係ある諸会計帳票および証書類とを照合するとともに、予算執行の適否ならびに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項および第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に審査した。

第2. 審査の結果

1. 総括

(1) 総合決算の概要および総括意見

昭和49年度日野市一般会計および各特別会計の歳入歳出決算の総額は次のとおりである。(次頁 表1 参照)

表1

昭和49年度一般会計および

会計別	区分	予算現額	歳入		
			決算額	構成比	執行率
一般会計		10,693,418,000	10,649,578,016	83.92	99.59
特別会計	下水道事業	84,264,000	84,310,051	0.66	100.05
	国民健康保険	729,162,000	752,404,760	5.93	103.19
	都市計画事業	464,358,000	465,543,453	3.67	100.26
	受託水道事業	764,430,000	737,870,577	5.82	96.53
	合計	2,042,214,000	2,040,128,841	16.08	99.90
総合計		12,735,632,000	12,689,706,857	100.00	99.64

総合歳入決算額 12,689,706,857円(予算現額比 99.64%)

総合歳出決算額 12,324,581,827円(" 96.77%)

総合差引残額 365,125,030円

うち繰越明許費繰越額 38,342,000円

実質収支額 326,783,030円

特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

	歳 出			歳入歳出決算額	繰越明許費	翌年度へ	備考
	決算額	構成比	執行率	差引残額	繰越額	繰越額	
	10,414,262,400	84.50	97.39	235,315,616	38,342,000	196,973,616	
	81,695,959	0.66	96.95	2,614,092	0	2,614,092	
	703,834,089	5.71	96.53	48,570,671	0	48,570,671	
	386,918,802	3.14	83.32	78,624,651	0	78,624,651	
	737,870,577	5.99	96.53	0	0	0	
	1,910,319,427	15.50	93.54	129,809,414	0	129,809,414	
	12,324,581,827	100.00	96.77	365,125,030	38,342,000	326,783,030	

但し、受託水道事業特別会計分については、水道事業が昭和49年6月1日から東京都の委託事業に切り替えられたため、他の会計とは2カ月間の短縮決算となっている。

審査に付された各会計の決算書および決算付属書類は、地方自治法ならびに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されており、総括的にみた予算の執行状況は、地方自治法および関係法令の規定の主旨ならびに議会の議決の主旨に従って、おおむね適正に執行されていることが認められた。さらに、これらの計数についても関係諸帳票および証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（昭和50年5月末日）現在における昭和49年度歳計剰余金と指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかわる主要施策その他の事業の執行状況については、諸物価騰貴の速度が鈍ったとはいえ、不況下の物価高という異常な経済情勢下にあったにもかかわらず、弾力的な財政運用によって当初予定した事業のうち一部延期の止む無きに至ったほかは、地方自治法第2条第13項および第14項の規定の主旨にそって公共性および経済性を考慮し、おおむね所期の目的が達成されているものと認められた。

(2) 総合決算額の推移について

表2の(1) 最近3カ年間に於ける財政の推移

年度 区分	昭和47年度		昭和48年度		昭和49年度	
	総決算額	伸び率	総決算額	伸び率	総決算額	伸び率
歳入	6,721,817,763 円	100%	9,650,506,710 円	143.5%	12,689,706,857 円	188.7%
歳出	6,226,306,349	100	9,274,849,129	148.9	12,324,581,827	197.9
差引残額	495,511,414	—	375,657,581	—	365,125,030	—

最近3カ年間における総合決算額の推移は上記表のとおりで昭和47年度を100%とした場合、歳入では昭和48年度が143.5%、当年度が188.7%と年々伸びており、歳出においては、昭和48年度が148.9%、当年度が197.9%となっており、当年度が昭和47年度に比べ、約2倍に近い伸びとなっている。

次表は、各会計決算額による昭和48年度と当年度との総合比較を示したものである。

表 2 の(2)

総 括

区分 会計名	歳 入						本 年 決 算 額	
	本 年 度		前 年 度		比較増△減			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率		
一 般 会 計	10,649,578,016	83.92	8,422,016,411	87.27	2,227,561,605	26.45	10,414,262,400	
特 別 会 計	2,040,128,841	16.08	1,228,490,299	12.73	811,638,542	66.07	1,910,319,427	
内 訳	国 保 特 別 会 計	752,404,760	5.93	521,569,856	5.40	230,834,904	44.26	703,834,089
	都 市 計 画 特 別 会 計	465,543,453	3.67	645,978,024	6.70	△180,434,571	△27.93	386,918,802
	下 水 道 特 別 会 計	84,310,051	0.66	60,942,419	0.63	23,367,632	38.34	81,695,959
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	737,870,577	5.82	0	-	737,870,577	-	737,870,577
計	12,689,706,857	100.00	9,650,506,710	100.00	3,039,200,147	31.49	12,324,581,827	

(3) 純計額総括分析について

各会計相互間の繰入、繰出にかかる重複額による純計決算額状況は、次表のとおりである。

純 計 額

区分 会計名	歳 入						
	本 年 度			前 年 度 純決算額 D	比較増△減		
	決算額 A	重複額 B	純決算額 C (A - B)		金額 (C-D)	比率	
一 般 会 計	10,649,578,016	0	10,649,578,016	8,422,016,411	2,227,561,605	26.45	
特 別 会 計	2,040,128,841	221,993,000	1,818,135,841	968,984,299	849,151,542	87.63	
内 訳	国 保 特 別 会 計	752,404,760	75,617,000	676,787,760	504,696,856	172,090,904	34.10
	都 市 計 画 特 別 会 計	465,543,453	76,711,000	388,832,453	444,542,024	△ 55,709,571	△ 12.53
	下 水 道 特 別 会 計	84,310,051	69,665,000	14,645,051	19,745,419	△ 5,100,368	△ 25.83
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	737,870,577	0	737,870,577	0	737,870,577	—
計	12,689,706,857	221,993,000	12,467,713,857	9,391,000,710	3,076,713,147	32.76	

分 析 表

(単位 円・%)

歳 出					差 引 残 額		
度	前 年 度		比較増△減		本 年 度	前 年 度	比較増△減
構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率			
84.50	8,179,366,519	88.19	2,234,895,881	27.32	235,315,616	242,649,892	△7,334,276
15.50	1,095,482,610	11.81	814,836,817	74.38	129,809,414	133,007,689	△3,198,275
5.71	486,570,037	5.25	217,264,052	44.65	48,570,671	34,999,819	13,570,852
3.14	548,611,412	5.91	△161,692,610	△29.47	78,624,651	97,366,612	△18,741,961
0.66	60,301,161	0.65	21,394,798	35.48	2614,092	641,258	1,972,834
5.99	0	-	737,870,577	-	0	0	0
100.00	9,274,849,129	100.00	3,049,732,698	32.88	365,125,030	375,657,581	△10,532,551

総 括 分 折 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 額	
本 年 度			前 年 度	比較増△減		本年度 純計額	前年度 純計額
決算額 A'	重複額 B'	純決算額 C' (A'-B')		純決算額 D'	金額(C'-D')		
10,414,262,400	221,993,000	10,192,269,400	7,919,860,519	2,272,408,881	28.69	457,308,616	502,155,892
1,910,319,427	0	1,910,319,427	1,095,482,610	814,836,817	74.38	△92,183,586	△126,498,311
703,834,089	0	703,834,089	486,570,037	217,264,052	44.65	△27,046,329	18,126,819
386,918,802	0	386,918,802	548,611,412	△161,692,610	△29.47	1,913,651	△104,069,388
81,695,959	0	81,695,959	60,301,161	21,394,798	35.48	△67,050,908	△40,555,742
737,870,577	0	737,870,577	0	737,870,577	-	0	0
12,324,581,827	221,993,000	12,102,588,827	9,015,343,129	3,087,245,698	34.24	365,125,030	375,657,581

当年度の純計決算額歳入では、12,467,713千円、これを前年度の純計決算額9,391,000千円と比較すると32.76%増加しており、歳出では12,102,588千円と比較すると34.24%と増加している。このうち受託水道事業特別会計にあっては重複額が零となっている。これは総括意見のところでも述べたとおり、東京都の委託による事業とされているものであり、今後においてもこの種の対象外になると考えられる。

(4) 総合実質収支の比較について

実質収支は形式的収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額であり、当年度は繰越明許費繰越額が一般会計において38,342,000円あるので特別会計との総合的な実質収支額は129,809,414円である。

表4 総合実質収支額の比較

(単位 円)

区 分	昭 和 4 8 年 度			昭 和 4 9 年 度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
(1) 歳入総額	8,422,016,411	1,228,490,299	9,650,506,710	10,649,578,016	2,040,128,841	12,689,706,857
(2) 歳出総額	8,179,366,519	1,095,482,610	9,274,849,129	10,414,262,400	191,031,942	12,324,581,827
(3) 歳入歳出差引残額	242,649,892	133,007,689	375,657,581	235,315,616	1,298,094,14	365,125,030
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	1. 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	2. 繰越明許費繰越額	0	0	0	38,342,000	0
	3. 事故繰越繰越額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	38,342,000	0
(5) 実質収支額	242,649,892	133,007,689	375,657,581	196,973,616	129,809,414	326,783,030
(6) 実質収支額のうち地方自治法第23条の3の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0
(7) 前年度収支額	133,732,062	361,779,352	4,955,114,14	242,649,892	133,007,689	375,657,581
(8) 単年度収支額 (5) - (7)	108,917,830	△28,771,663	△11,985,383	△45,676,276	△3,198,275	△48,874,551

(5) 総合単年度収支について(表4を参照)

単年度収支は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額であり、当年度の実質収支額のなかには前年度以前からの収支の累積分が含まれ、それらの要素をとり除いてその年度の収支を明確にしようとするもので当年度の一般会計においては、45,676,276円、特別会計においては3,198,275円、総額48,874,551円と前年度と比べて減少している。このことは、いいかえれば昭和49年度中の諸条件が前年度からの剰余金をそれだけ消費したことになるが、来年度はさらに厳しい制約が待ちうけているので、慎重のうえにも慎重を期して対処されることを期待するものである。

(6) その他の主な収支について

当年度における収支については表4の一般会計から

1. 庁舎建設基金へ	174,420,920円
2. 土地開発基金へ	25,299,511円
3. 国民年金印紙調達基金へ	4,000,000円

の積立が行なわれている。

(7) 市債の償還状況について

当年度における市債元金の償還状況は、下記表中の156,891千円であるが、このほかに市債利子、手数料等の支払額199,128千円および一時借入金利息の支払額55,647千円と合わせて411,666千円の元利等の支払がある。当年度における公債費としての支払額は411,670千円である。

表5

市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	48年度末現在	49年度借入額	49年度 償還元金額	49年度末 現在高
総務債	0	28,000	0	28,000
民生債	77,129	20,000	2,397	94,732
衛生債	385,172	74,800	34,976	424,996
土木債	188,256	75,600	10,900	252,956
公営住宅債	120,330	0	0	120,330
消防債	50,782	0	3,781	47,001
教育債	2,177,555	433,900	104,837	2,506,618
計	2,999,224	632,300	156,891	3,474,633

第3. 各会計別決算審査の概要

1. 一般会計

(1) 歳入歳出決算額について

当年度一般会計の決算概況はつぎのとおりである。

歳入総額 10,649,578,016 円

歳出総額 10,414,262,400 円

歳入歳出残額 235,315,616 円

うち繰越明許費繰越額 38,342,000 円

実質収支額 196,973,616 円

なお、一般会計歳入歳出決算額について最近3カ年間の推移をみるとつぎのとおりである。

表6

一般会計決算額における最近3カ年間の推移

年度 区分	昭和47年度		昭和48年度		昭和49年度	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率
歳入	円 5,469,430,132	% 100	円 8,422,016,411	% 153.9	円 10,649,578,016	% 194.7
歳出	5,335,698,070	100	8,179,366,519	153.2	10,414,262,400	195.1
差引残高	133,732,062	—	242,649,892	—	235,315,616	—

昭和47年度を100%とした場合、歳入決算額は昭和48年度では153.9%、当年度では194.7%、歳出決算額は昭和48年度では153.2%、当年度195.1%の伸び率を示している。

(歳入)

ア 財源別比較について

財源別に最近3カ年間の推移を比較してみると、表7のとおりである。

当年度の自主財源は全体の66.70%で前年度より9.54%伸びている。この主な要因は市有財産の売却収入である。

イ 市税の収納状況について

当年度の市税収納状況は、表8-1および表8-2のとおりである。

表 7

歳入財源別

財源別		区分	決 算 額		
			昭和 49 年度	昭和 48 年度	昭和 47 年度
自 主 財 源	市 税		4,969,733,242	3,806,585,609	2,951,022,951
	分担金及び負担金		58,338,632	52,750,378	59,629,643
	使用料及び手数料		61,386,826	60,164,938	57,222,468
	財 産 収 入		923,781,455	264,666,113	75,592,178
	寄 付 金		1,380,900	112,653,000	24,654,000
	繰 越 金		242,649,892	133,732,062	64,313,466
	諸 収 入		833,896,726	613,748,252	340,343,633
	繰 入 金		0	8,000,000	0
	計		7,103,595,773	4,814,100,852	3,572,778,339
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		35,959,000	19,922,000	18,434,000
	自動車取得税交付金		96,525,000	75,121,000	55,987,000
	地 方 交 付 税		505,485,000	213,036,000	80,278,000
	交通安全対策特別交付金		6,448,000	6,708,000	6,392,000
	国 庫 支 出 金		1,308,075,312	825,233,292	600,724,661
	都 支 出 金		961,189,931	1,639,795,267	625,336,132
	市 債		632,300,000	828,100,000	509,500,000
	計		3,545,982,243	3,607,915,559	1,896,651,793
歳 入 合 計			10,649,578,016	8,422,016,411	5,469,430,132

年度比較表

(単位 円・%)

	構成比率			すう勢比率		
	昭和49年度	昭和48年度	昭和47年度	昭和49年度	昭和48年度	昭和47年度
対48年度 増△減額						
1,163,147,633	46.67	45.20	53.95	168.41	128.99	100.00
5,588,254	0.55	0.63	1.09	97.84	88.46	100.00
1,221,888	0.58	0.71	1.05	107.28	105.14	100.00
897,314,842	8.67	0.31	1.38	1,222.06	35.01	100.00
△ 98,844,000	0.12	1.34	0.45	56.01	456.94	100.00
108,917,830	2.28	1.59	1.18	377.29	207.94	100.00
220,148,474	7.83	7.29	6.22	245.02	180.33	100.00
△ 8,000,000	—	0.09	—	—	—	100.00
2,289,494,921	66.70	57.16	65.32	198.83	134.74	100.00
16,037,000	0.33	0.24	0.34	195.07	108.07	100.00
21,404,000	0.91	0.89	1.02	172.41	134.18	100.00
292,449,000	4.75	2.53	1.47	629.67	265.37	100.00
△ 260,000	0.06	0.08	0.12	100.88	104.94	100.00
48,284,202	12.28	9.80	10.98	217.75	137.37	100.00
△678,605,336	9.03	19.47	11.43	153.71	262.23	100.00
△195,800,000	5.94	9.83	9.32	124.10	162.53	100.00
△ 61,933,316	3.33	4.28	3.46	186.96	190.23	100.00
2,227,561,605	100.00	100.00	100.00	194.71	153.98	100.00

表 8 - 1

市 税 税 目 別

税 目 区 分	昭 和 4 9 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{B}{A} \times 100$
市 民 税	2,630,249,204	2,551,703,664	51.34	97.01
固 定 資 産 税	1,670,073,031	1,633,986,755	32.88	97.84
軽 自 動 車 税	19,109,423	16,630,925	0.33	87.03
市 たばこ 消 費 税	209,883,730	209,883,730	4.22	100.00
電 気 税	164,157,932	164,157,932	3.31	100.00
ガ ス 税	25,474,721	25,474,721	0.51	100.00
特 別 土 地 保 有 税	58,496,910	58,496,910	1.18	100.00
都 市 計 画 税	316,596,261	309,398,605	6.23	97.73
合 計	5,094,041,212	4,969,733,242	100.00	97.56

当年度の市税収納状況は調定額に対し 97.56%の徴収率を示している。

年度比較

(単位 円・%)

昭和48年度				対前年度比較	
調定額C	収入済額D	収入済額 構成比	収入率 $\frac{D}{C} \times 100$	増△減額E (B-D)	増△減比率 $\frac{E}{D} \times 100$
1,963,516,860	1,910,007,780	50.18	97.27	641,695,884	33.60
1,285,414,431	1,268,007,410	33.31	98.65	365,979,345	28.86
19,683,173	16,925,290	0.44	85.99	△ 294,365	△1.74
182,604,750	182,604,750	4.80	100.00	27,278,980	14.94
112,693,178	112,693,178	2.96	100.00	51,464,754	45.67
23,487,593	23,487,593	0.62	100.00	1,987,128	8.46
3,547,200	3,547,200	0.09	100.00	54,949,710	1,549.10
293,301,309	289,312,408	7.60	98.64	20,086,197	6.94
3,884,248,494	3,806,585,609	100.00	98.00	1,163,147,633	30.56

表 8 - 2

現年度・滞納繰越別比較表

(単位 円・%)

区 分	昭和 4 9 年度				昭和 4 '8 年度				対前年度比較	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入済額 構成比 $\frac{B}{A} \times 100$	収入率 $\frac{B}{A} \times 100$	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比 $\frac{D}{C} \times 100$	収入率 $\frac{D}{C} \times 100$	増△減額 (E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{E}{D} \times 100$
現年度	5018847,713	4,918,323,865	9897	97.99	3836420431	3,775,857,928	9920	9842	1,142,465,937	7.677
滞納繰越	75,193,499	5,140,937	1.03	6836	47,828,063	30,727,681	080	6424	20,681,696	5.977
合 計	5094041,212	4,969,733,242	100.00	97.56	3884,248,494	3,806,585,609	100.00	98.00	1,163,147,633	3.056

市税の当年度徴収率は、前年度よりやや低調気味である。税目別では軽自動車税、市たばこ消費税、特別土地保有税、電気税およびガス税、現年度・滞納繰越別では滞納繰越分を除いては、いずれも前年度の徴収率を下回っている。これは経済的変動等社会的要因によるものと思われるが、なお一層、関係職員の方々の今後の特段の努力を切望するものである。

ウ 歳入状況について

当年度における歳入状況は表 9 のとおりである。

エ 不納欠損について

市税の不納欠損額の内訳は次表表 10 のとおりである。

表 10

市税不納欠損額内訳

(単位 円・%)

区分 税目	18条第1項		15条の7第4項		15条の7第5項		計		構成比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	720	1,304,683	187	431,301	0	0	907	1,735,984	82.63
固定資産税	138	193,427	36	21,667	0	0	174	215,094	10.24
軽自動車税	63	87,650	22	19,870	0	0	85	107,520	5.12
都市計画税	138	37,973	36	4,253	0	0	174	42,226	2.01
計	1,059	1,623,733	281	477,091	0	0	1,340	2,100,824	100.00

(注) 地方税法第18条第1項……法定期限の翌日から起算して5年間行使(滞納処分)

しない場合徴収権は時効により消滅する。

第15条の7第4項……滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は

執行停止が3年間継続したとき消滅する。

市税の不納欠損額は2,100千円であるが、これを前年度の2,068千円と比較すると32千円の増加となっている。処分については、いずれも適法なものであり、止むを得ない理由によるものであると認められた。

表 9.

款 別 歳 入 状 況

区 分 款 別	昭 和 4 9 年 度			
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額
1.市 税	4,932,310,000	5,094,041,212	4,969,733,242	122,854,753
2.地 方 譲 与 税	36,422,000	35,959,000	35,959,000	0
3.自 動 車 取 得 税 交 付 金	96,525,000	96,525,000	96,525,000	0
4.地 方 交 付 税	505,485,000	505,485,000	505,485,000	0
5.交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,448,000	6,448,000	6,448,000	0
6.分 担 金 及 び 負 担 金	59,083,000	58,900,682	58,338,632	512,200
7.使 用 料 及 び 手 数 料	61,535,000	61,615,742	61,386,826	228,920
8.国 庫 支 出 金	13,389,280,000	1,308,075,312	1,308,075,312	0
9.都 支 出 金	982,670,000	961,189,931	961,189,931	0
10.財 産 収 入	926,724,000	923,781,455	923,781,455	0
11.寄 付 金	20,300,000	13,809,000	13,809,000	0
12.繰 越 金	242,649,000	242,649,892	242,649,892	0
13.諸 収 入	815,639,000	833,896,726	833,896,726	0
14.市 債	668,700,000	632,300,000	632,300,000	0
15.繰 入 金	0	0	0	0
合 計	10,693,418,000	10,774,676,956	10,649,578,016	123,595,873

年度別比較表

(単位 円・%)

	収入 済 額	予算額 対比 $\frac{C}{A} \times 100$	調定額 対比 $\frac{C}{B} \times 100$	昭和48年度 収入済額D)	対48年度比較	
					増△減額E) C-D	比 率 $\frac{E}{D} \times 100$
不納欠損額	構成比					
2,100,824	46.67	100.76	97.56	3,806,585,609	1,163,147,633	30.56
0	0.33	98.73	100.00	19,922,000	16,037,000	80.50
0	0.91	100.00	100.00	75,121,000	21,404,000	28.49
0	4.75	100.00	100.00	213,036,000	292,449,000	137.28
0	0.06	100.00	100.00	6,708,000	△ 260,000	△3.88
49,850	0.55	98.74	99.05	52,750,378	5,588,254	10.59
0	0.58	99.76	99.63	60,164,938	1221,888	2.03
0	12.28	97.70	100.00	825,233,292	482,842,020	58.51
0	9.03	97.81	100.00	1,639,795,267	△678,605,336	△ 41.38
0	8.67	99.68	100.00	26,466,613	897,314,842	3,390.37
0	0.12	68.03	100.00	112,653,000	△ 98,844,000	△87.74
0	2.28	100.00	100.00	133,732,062	108,917,830	81.44
0	7.83	102.24	100.00	613,748,252	220,148,474	35.87
0	5.94	94.56	100.00	828,100,000	△195,800,000	△23.64
0	-	-	-	8,000,000	△ 8,000,000	△100.00
2,150,674	100.00	99.59	98.84	8,422,016,411	2,227,561,605	26.45

(2) 歳入状況について

交付金および交付税等

自動車重量譲与税法に基づく地方譲与税をはじめ、国および都から受ける交付金および交付税等の当年度歳入決算額は、644,417千円で前年度に比較すると329,630千円の増加となっている。このうち地方交付税による増額分は292,449千円である。これは前年度の基準財政需要額2,758,366千円が当年度では3,844,131千円に、また基準財政収入額が前年度の2,564,463千円が3,358,762千円となり決定されたことによるものである。

分担金および負担金

当年度の分担金および負担金の歳入決算総額は58,338千円で前年度より5,588千円の増加となっている。内訳では児童措置費負担金で5,365千円の増加、老人措置費負担金で86千円の減少、精神薄弱者負担金で184千円の増加のほか、道路損傷負担金で125千円が増加となっている。児童措置費負担金の増加については、国の基準単価の引き上げに伴った増収分である。

使用料および手数料

当年度の使用料および手数料の歳入決算総額は61,386千円である。前年度の使用料および手数料の歳入決算額をそれぞれ100%とした場合における当年度の伸び率は、使用料にあつては104.2%、手数料にあつては99.2%である。

なお、当年度において手数料の歳入科目が次のように変更されている。

廃止となった歳入科目は、(項)手数料(目)民生手数料(節)公益質屋手数料で、新設となった歳入科目は、(項)手数料(目)土木手数料(節)優良住宅地認定申請手数料となっている。

国・都支出金

国庫支出金の当年度歳入決算総額は1,308,075千円で、これは前年度と比較して482,842千円の増加となっている。

その内訳を示すと次のとおりである。

区 分	昭和49年度 決 算 額	昭和48年度 決 算 額	対48年度比較 増△減額
負 担 金	641,031,891 ^円	485,978,963 ^円	155,052,928 ^円
補 助 金	651,137,394	329,262,468	321,874,926
委 託 金	15,906,027	9,991,861	5,914,166
計	1,308,075,312	825,233,292	482,842,020

当年度国庫負担金のうち、生活保護費負担金については前年度に比較して99,984千円の増額となっている。これは医療保護費の単価が23%アップされたことによるものである。また、国庫支出金のうち、小中学校費補助金が前年度より小学校費については67,808千円、中学校費については182,624千円の増加となっているが、その主な理由は、小学校費にあつては南平小学校、高幡台小学校の新築工事費および第三小学校、第八小学校増築工事費の補助金、中学校費にあつては第三中学校、第四中学校および七生中学校の増築工事費の補助金が収入されたことによるものである。

都支出金の当年度歳入決算額は961,189千円で、前年度に比較すると678,605千円の減少となっている。

歳入状況は次のとおりである。

区 分	昭和49年度 決 算 額	昭和48年度 決 算 額	対48年度比較 増△減額
負 担 金	276,650,598 ^円	975,189,919 ^円	△698,539,321 ^円
補 助 金	575,008,469	589,305,451	△14,296,982
委 託 金	109,530,864	75,299,897	34,230,967
計	961,189,931	1,639,795,267	△678,605,336

減となった負担金の最も額の多いものは小学校費負担金の714,281千円である。

財産収入・寄付金

財産収入の歳入決算額は923,781千円となっている。

主な収入は利子及び配当金の25,485千円と、土地売却収入の890,863千円である。土地売却収入のうちには、旧平山小学校敷地の売却代金も含まれているが、いずれも随意契約により適法に処分されていると認められた。

寄付金による収入は、市の開発行為指導要項に伴う行政協力費寄付金のほかに500千円の一般寄付金がある。

繰越金・諸収入

繰越金の決算額は242,649千円である。また、諸収入の決算額は833,896千円で前年度の613,748千円に比較すると220,148千円の増加となっている。この主な増加理由についてみると市の預託金元利収入1,088千円、預託金元利収入13,338千円の増加となっているほか、日本住宅公団関係の地域福祉センター新築による受託収入の90,000千円および市立高幡台幼稚園にかかる建設受託事業収入131,240千円が増加している。

(歳出)

(3) 歳出状況について

ア 歳出決算額における前年度との比較について

歳出決算額における前年度との比較は表11のとおりである。

歳出決算額の執行率は97.39%で前年度97.79%と比較すると0.4%低下している。この低下の原因は当年度事業のうちに繰越明許費繰越額の235,315,616円が翌年度へ繰越されたことによるものである。

また、前年度に比較して増加の目立つ費目は総務費、民生費で、減少している費目は教育費である。

表 11.

款別歳出状況年度比較表

(単位 円・%)

区分 款別	昭和49年度				昭和48年度				対48年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額 構成比	予算額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決算額増 △減比率
1. 議会費	114,078,000	113,319,718	99.34	1.09	82,505,000	81,996,281	99.38	1.00	31,323,437	38.20
2. 総務費	229,050,700	227,625,352	99.38	21.86	1,302,433,000	1,291,864,143	99.19	15.80	98,438,938	7.62
3. 民生費	206,959,600	205,319,190	99.21	19.72	1,406,195,000	1,380,892,306	98.20	16.88	67,229,599	4.86
4. 衛生費	1,119,594,000	1,103,065,328	98.52	10.59	806,756,000	801,702,734	99.37	9.80	301,362,594	37.59
5. 労働費	20,248,000	19,864,586	98.11	0.19	17,050,000	16,699,811	97.95	0.20	3,164,775	18.95
6. 農業費	73,243,000	70,867,212	96.76	0.68	35,352,000	34,994,132	98.99	0.43	35,873,080	102.51
7. 商工費	53,148,000	52,904,240	99.54	0.51	38,954,000	38,792,423	99.59	0.48	14,111,817	36.38
8. 土木費	1,118,682,000	964,519,997	86.22	9.26	758,984,000	750,866,995	98.93	9.18	213,653,002	28.45
9. 消防費	269,007,000	265,906,565	98.85	2.55	190,650,000	189,924,280	99.62	2.32	75,982,285	40.01
10. 教育費	3,099,070,000	3,082,698,412	99.47	29.60	3,302,077,000	3,278,199,094	99.28	40.08	△195,500,682	△5.96
11. 公債費	412,975,000	411,670,913	99.68	3.95	315,309,000	313,434,320	99.41	3.83	98,236,593	31.34
12. 予備費	53,270,000	0	—	—	107,778,000	0	—	—	0	—
合計	10,693,418,000	10,414,262,400	97.39	100.00	8,364,043,000	8,179,366,519	97.79	100.00	2,234,895,881	27.32

イ 性質別の歳出決算額比較について

支出の性質別における前年度との比較は表12のとおりである。

表12 性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

年度別 経費別		昭和49年度		昭和48年度		対48年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費		6,056,568	58.16	4,300,782	52.58	1,755,786	40.82
内 訳	人件費	2,861,911	27.48	1,938,875	23.70	923,036	47.61
	物件費	1,141,224	10.96	869,955	10.64	271,269	31.18
	維持補修費	132,336	1.27	68,627	0.84	63,709	92.83
	扶助費	997,554	9.58	732,230	8.95	265,324	36.24
	補助費	923,543	8.87	691,095	8.45	232,448	33.63
投資的経費		3,453,072	33.16	2,955,547	36.13	497,525	16.83
内 訳	普通建設費	3,443,405	33.06	2,952,871	36.10	490,534	16.61
	災害復旧事業費	8,860	0.09	0	—	8,860	—
	失業対策事業費	807	0.01	2,676	0.03	△1,869	△69.84
公債費		411,658	3.95	313,430	3.83	98,228	31.34
繰出金		252,109	2.42	470,089	5.75	△217,980	△46.37
その他		240,855	2.31	139,519	1.71	101,336	72.63
合計		10,414,262	100.00	8,179,367	100.00	2,234,895	27.32

当年度の消費的経費は決算額において58.16%、投資的経費において33.16%の数値を示している。これは前年度の構成比と比較すると消費的経費については5.58%の増加となり投資的経費にあっては2.97%の減少となっており、その差の8.55%が消費的経費の増加となっている。また繰出金についてみると、当年度構成比は前年度構成比と比較して3.33%の減少率を示している。

議会費

議会費の当年度歳出決算額は113,319,718円、執行率99.34%であり、前年度決算額の81,996,281円、執行率99.38%と比較すると31,323,437円の増加となっている。これは主として報酬、給料等の人件費の増加である。

総務費

総務費の当年度歳出決算額は2,276,253,524円で執行率は99.38%である。これを前年度決算額の1,291,864,143円、執行率99.19%と比較すると984,389,381円の増加となっている。

なお、本款における主な経費内訳は次のとおりである。

人件費	910,549千円
物件費	939,066千円
維持修繕費	195千円
補助費等	176,957千円
積立金	174,420千円
投資及び出資金	5,943千円
繰出金	25,299千円
建設工事費	43,821千円

民生費

民生費の当年度歳出決算額2,053,191,905円、執行率99.21%に対し、前年度決算額は1,380,892,306円、執行率98.20%増加額は672,299,599円となっている。増加の主なものは扶助費についてみると、

社会福祉総務費	251千円(新設のもの)
身体障害者福祉費	959千円
精神薄弱者福祉費	5,221千円
老人福祉費	44,288千円

のほかに高幡台地域福祉会館の新築工事費145,756千円、豊田地区センター新築工事費7,550千円等があるが、おおむね予定された事業が執行されたものと認められる。また国民健康保険特別会計への繰出金75,617千円および国民年金印紙調達基金への繰出金4,000千円の支出が行なわれている。

衛生費

衛生費における当年度歳出決算額は1,103,065,328円、執行率は98.52%である。これを前年度決算額の801,702,734円執行率99.37%と比較すると301,362,594円の増加となっている。なお、増加理由についてみると上水道整備費が最も多く、前年度と比較すると66,211千円の増加であり、このうちには、都水道局に対する精算金分が32,559千円および水道事業会計に対する利子補填分等の33,652千円がある。

また、病院関係の整備費は前年度の212,947千円が当年度では238,724千円で25,777千円が増加している。

労働費

労働費の当年度歳出決算額19,864,586円、執行率98.11%に対し前年度決算額は16,699,811円、執行率97.95%で増加額は3,164,775円となっている。

農業費

農業費の当年度歳出決算額は70,867,212円、執行率は96.76%である。前年度決算額の34,994,132円と比較すると35,873,080円の増加となっている。農業都市から近郊農業への政策転換の一環として行なわれた生産緑地への方向づけとして当年度は、次のとおり支出されている。

生産緑地奨励金	13,628千円
大規模生産緑地保全育成費	10,435千円

商工費

商工費の当年度歳出決算額は5,290,424,000円、執行率は99.54%であり、前年度決算額の3,879,242,300円、執行率99.59%と比較すると1,411,181,700円の増加となっている。これは、中小企業者への融資の枠を広げるための預託金の増額が主なものである。

土木費

土木費の当年度歳出決算額は964,519,997円で執行率は86.22%である。これを前年度の歳出決算額750,866,995円と比較すると213,653,002円の増加となっている。

本款の決算状況を各項別にみると、次表のとおりである。

項目別	昭和49年度	昭和48年度	差引
	決算額	決算額	増△減額
土木管理費	33,788 ^{千円}	23,491 ^{千円}	10,297 ^{千円}
道路橋梁費	495,022	269,403	225,619
都市計画費	371,166	446,222	△75,056
住宅費	64,542	11,749	52,793

このうち土木管理費は、人件費を主とした経常的な費用である。道路橋梁費については側溝補修関係費4,040千円、道路補修関係費3,166千円、道路舗装補修費29,543千円、用排水路補修費95,815千円、また、道路新設改良費では道路改修費19,180千円、舗装新設費47,060千円および側溝新設費22,967千円などが当年度の事業施工となり支出されている。街路灯関係費は年々増加し、当年度では32,077千円が支出されている。

都市計画費のうち都市計画道路2.2.5号線については、予算執行が不能となっている。また住宅費のうち、市営住宅建設費については当年度187,400千円の建設費を見込み施工に着手したが、そのうち126,401千円が繰越明許費として翌年度に繰越されている。

消防費

消防費の当年度歳出決算額は265,906,565円でその執行率は

98.85%であり、前年度歳出決算額189,924,280円、執行率99.62%に比較し75,982,285円の増加となっている。増加となった主な理由は、都の消防委託事務費である常備消防費の増額分35,832千円と非常備消防費の18,323千円および災害対策費の21,826千円の増額によるものである。このうち災害対策費については、台風による日野新坂がけ崩れ事故の緊急復旧工事費3,680千円およびこれに伴う災害補償金4,401千円などの支出増によるものである。

教育費

教育費の当年度歳出決算額は3,082,698,412円で執行率は99.47%である。前年度の歳出決算額3,278,199,094円、執行率99.28%と比較すると195,500,682円の減額となっている。

本款の決算状況を各項別にみると次表のとおりである。

項目別	昭和49年度 決算額	昭和48年度 決算額	差引 増△減額
教育総務費	95,895 ^{千円}	80,048 ^{千円}	15,847 ^{千円}
小学校費	1,799,406	2,693,323	△893,917
中学校費	722,166	231,694	490,472
幼稚園費	230,992	105,547	125,445
社会教育費	171,237	127,709	43,528
保健体育費	6,2998	39,876	23,122
合計	3,082,694	3,278,197	△195,503

前年度歳出決算額に対し、当年度決算額が減少した主な理由は、国および都の補助金にかかわる基準単価差が同一となったことによるものである。

教育関係費の当年度における主な事業費をみると、小学校費では南平小学校の敷地造成費をはじめ、第三小学校、第八小学校の増築、南平小学校の新築工事費、南平小学校屋内運動場およびプールの新設工事費など防音併行工事費を合わせて総額962,182千円余の工事費

が支出されている。また、各小学校の管理・運営に要した経費についてみると、当年度187,000千円余の経費が支出されている。これを前年度と比較すると52,000千円余の支出増となっている。

幼稚園費については、当年度131,240千円の幼稚園建設費が見込まれたが用地買収が不能となったため、執行不能となっている。

社会教育費および保健体育費については、当年度の社会教育の決算額では前年度と比較して43,528千円、保健体育費においては23,122千円増加となっている。

公債費

公債費の当年度歳出決算額は411,670,913円で執行率は99.68%である。これを前年度決算額313,434,320円、執行率は99.41%と比較すると98,236,593円の増加となっている。市債利子および一時借入金利子の償還状況は次表のとおりである。

区 分	昭和49年度	昭和48年度	差 引 増△減額
	決 算 額 千円	決 算 額 千円	
償 還 利 息	199,115	146,528	52,587
一 時 借 入 金	55,647	32,681	22,966

予備費

当年度末における歳出予算額の予備費の額は53,270,000円であり、前年度末の107,778,000円と比較してみると、54,508,000円の減少となっている。

第4. 予算の充当、流用状況について

当年度における予算の充当および流用状況は表13-1および表13-2のとおりである。

表13-1

予備費充当状況

(款別)

(単位 円・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	113,319,718	0	0	—
2. 総 務 費	227,625,352	12,152,000	6	0.53
3. 民 生 費	2,053,191,905	0	0	—
4. 衛 生 費	1,103,065,328	19,015,000	2	1.72
5. 労 働 費	19,864,586	417,000	1	2.10
6. 農 業 費	70,867,212	183,000	2	0.26
7. 商 工 費	52,904,240	22,000	1	0.04
8. 土 木 費	96,451,997	12,000	1	—
9. 消 防 費	265,906,565	11,712,000	6	4.40
10. 教 育 費	3,082,698,412	1,700,000	2	0.06
11. 公 債 費	411,670,913	0	0	—
合 計	10,414,262,400	45,213,000	21	0.43

(節別)

(単位 円・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
3. 職 員 手 当 等	1,303,469,097	250,200	2	0.19
5. 災 害 補 償 費	118,640	118,000	1	99.46
8. 報 償 費	92,231,931	1,396,000	3	1.51
11. 需 用 費	465,232,349	63,000	1	0.01
13. 委 託 料	886,602,632	1,300,000	2	0.15
14. 使用料及び賃借料	46,346,440	4,000	1	0.01
15. 工 事 請 負 費	2,219,710,328	7,220,000	3	0.33
19. 負担金補助及び交付金	638,190,735	21,575,000	3	3.38
22. 補償補填及び賠償金	12,786,536	493,600	2	3.86
23. 償還金利子及び割引料	45,182,053	6,072,000	1	1.34
27. 公 課 費	968,800	27,000	2	2.79
合 計	6,117,478,019	45,213,000	21	0.74

表 13-2

予 算 の 流 用 状 況

(単位 円)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
報 酬 か ら	10,000	1	給 料 へ	100,000	2
給 料 か ら	2,618,000	1	職 員 手 当 等 へ	3,599,000	5
職 員 手 当 等 か ら	686,000	3	共 済 費 へ	5,000	1
共 済 費 か ら	5,000	1	報 償 費 へ	10,000	1
賃 金 か ら	476,000	3	旅 費 へ	199,000	5
旅 費 か ら	90,000	2	需 用 費 へ	191,000	3
需 用 費 か ら	128,000	6	役 務 費 へ	425,000	8
委 託 料 か ら	5,461,000	7	委 託 料 へ	3,281,000	1
工 事 請 負 費 か ら	1,826,000	3	工 事 請 負 費 へ	4,985,000	1
備 品 購 入 費 か ら	40,000	3	原 材 料 費 へ	208,000	2
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 か ら	190,000	1	備 品 購 入 費 へ	67,000	2
扶 助 費 か ら	7,062,000	3	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 へ	1,750,000	3
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 か ら	8,000	1	扶 助 費 へ	3,781,000	2
公 課 費 か ら	1,000	1			
合 計	18,601,000	36	合 計	18,601,000	36

予備費の充当、予算の流用はいずれも予算上の行政執行権の隘路を補填するため、長の先決権として現行法で認容されており、その手続等については適法に処理されているものと認められた。

しかしながら、その内容についてみると、その実施にあたっては必ずしも適正なものであるとはいえない面も見受けられたので、今後の実施にあたっては、さらに慎重を期するよう要望するものである。

第 5 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

本年度における歳入決算額は、7億5,240万4千円でこれに対する歳出決算額は、7億383万4千円で差引き残額4,857万円を翌

年度へ繰越している。

歳入決算状況

歳入決算額 7 億 5,240 万 4 千円を前年度 5 億 2,156 万 9 千円に比較すると 2 億 3,083 万 4 千円の増加となっている。

款別歳入状況については、次表に示すとおりであるがすべての款にわたって増加している。国庫支出金においては 1 億 1,408 万 3 千円繰入金は 5,874 万 4 千円、諸収入では 257 万 1 千円の増加であり、これらが増加率の高い主なものである。

また、都支出金についてみると、被保険者で 65 才以上の者が医療行為をうけた場合、本人負担分の 30% を都が老人医療助成を実施していることに伴い、これら老人の受診率も高くなる関係から 70% の保険者負担分についても、保険者負担増補助金として前年度より 733 万 7 千円多い 2,276 万 5 千円が交付されたことと、特別区との格差是正補助金も前年度より 133 万 5 千円増加したことなどの理由により、対 48 年度増減率では 49.24% の増加となっている。

款別歳入決算額年度比較

(単位 円・%)

款別	年度別	昭和 49 年度	昭和 48 年度	昭和 47 年度	対 48 年度比較	
					増△減額	増△減比率
1. 国民健康保険税		197,974,730	163,007,800	142,454,100	349,669,30	214.5
2. 国庫支出金		378,518,749	264,435,178	218,970,534	114,083,571	43.14
3. 都支出金		60,826,940	40,757,719	22,507,262	20,069,221	49.24
4. 繰入金		75,617,000	16,873,000	29,229,000	58,744,000	348.15
5. 繰越金		34,999,819	34,600,571	14,026,802	399,248	1.15
6. 諸収入		4,467,522	1,895,588	3,895,134	2,571,934	135.68
合計		752,404,760	521,569,856	431,082,832	230,834,904	44.26

つぎに保険税の収納状況についてみると次表に示すとおりであるが、収入済額は、1 億 9,797 万 4 千円で前年度より 3,496 万 6 千円の

増加である。また徴収率においては、特に滞納繰越分が前年度と比較すると13.82%と大幅に上昇したことは、関係職員の努力が認められるものである。

しかしながら、国民健康保険税全体における収入未済額は1,325万円となっており、これらの滞納繰越額の徴収については、なお一層の努力を期待するものである。

また、本年度における不納欠損額は15万8千円で前年度(12万4千円)に比較して3万4千円の増加となっている。この処分理由は生活困窮あるいは、転出先不明等によるもので、これらの処分手続は、適法に処理されていることを確認した。

国民健康保険税徴収状況年度比較

(単位 円・%)

区分		年度別		
		昭和49年度	昭和48年度	昭和47年度
予 算 額	現年度分	182,304,000	157,677,000	131,344,000
	滞納繰越分	7,183,000	4,849,000	7,717,000
	計	189,487,000	162,526,000	139,061,000
調 定 額	現年度分	200,117,790	165,273,760	141,665,380
	滞納繰越分	10,234,300	7,296,780	7,695,720
	計	210,352,090	172,570,540	149,361,100
収 入 済 額	現年度分	189,114,200	157,698,430	137,022,740
	滞納繰越分	8,860,530	5,309,370	5,431,360
	計	197,974,730	163,007,800	142,454,100
予 算 執 行 率	現年度分	103.74	100.01	104.32
	滞納繰越分	123.35	109.49	70.38
	計	104.48	100.30	102.44
徴 収 率	現年度分	94.50	95.42	96.72
	滞納繰越分	86.58	72.76	70.58
	計	94.12	94.46	95.38

なお、一般会計からの繰入金については、当初1億1,561万7千円見込んでいたが、49年10月に医療費が16%値上げされたことに伴い、12月までに4千万円の減額補正を行ない残額の7,561万7千円が繰入れられている。年度別の比較表は次表に示すとおりであるが、この繰入れについては、現行医療制度上からみて止むを得ないものと認められる。

一般会計からの繰入金状況

(単位 円)

年 度	金 額	対前年度増減額	年 度	金 額	対前年度増減額
昭和49年度	75,617,000	58,744,000	昭和46年度	12,000,000	△27,962,000
昭和48年度	16,873,000	△12,356,000	昭和45年度	39,962,000	12,527,000
昭和47年度	29,229,000	17,229,000	昭和44年度	27,435,000	—

歳出決算状況

歳出決算額は7億383万4千円で、これを前年度(4億8,657万円)と比較すると2億1,726万4千円の増加となっている。

款別歳出決算状況は次表に示すとおりであるが、このうち保険給付費は、6億4,856万1千円で前年度(4億4,151万5千円)と比較すると2億704万6千円(46.89%)と大幅に増加している。

この給付費が歳出全体に占める割合も92.15%と大きいものとなっている。

款別歳出決算額年度比較

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和49年度	昭和48年度	昭和47年度	対48年度比較	
				増△減額	増△減比率
1. 総務費	542,422,01	410,588,07	28,783,881	13,183,394	32.11
2. 保険給付費	648,561,658	441,515,087	364,055,017	207,046,571	46.89
3. 保険施設費	0	3,328,138	2,740,380	△3,328,138	△100.00
4. 公債費	0	0	0	0	—
5. 諸支出金	1,030,230	668,005	902,983	362,225	54.22
合計	703,834,089	486,570,037	396,482,261	217,264,052	44.65

このように保険給付費が増加した原因としては、次表に示すとおり前年度より被保険者数が4.55%、受診率は若干減少したものの、受診件数は2.92%とそれぞれ増加したこと、特に費用額については、41.41%の大幅な増加で一世帯当たり28,173円、一人当たりでも10,000円の増加となっている。

また、前述のとおり医療費の16%アップもこの一因となって保険者負担分も多くなってきている。これらの要因が本事業の財源を圧迫し、このことが一般会計からの繰入金が増額となっているものと思われる。

したがって、今後の事業運営にあたっては、その財源確保のためには、国・都の財政援助をさらに多く求めること等について、鋭意努力され、これによりできるかぎり、本事業の目的である市民の健康が十分保たれるようなお一層の努力を期待するものである。

療養費用等年度比較

区分	年度別	昭和49年度	昭和48年度	対48年度比較	
				増△減額	増△減比率
世帯数(年間平均)		7,922	7,508	414	5.51
被保険者数(年間平均)		22,905	21,909	996	4.55
受診率		544.97	553.59	△8.62	△1.56
受診件数		124,827	121,287	3,540	2.92
費用額		879,289,396	621,810,175	257,479,221	41.41
内訳	1件当り費用額	6,982	5,127	1,855	36.18
	1世帯当り費用額	110,993	82,820	28,173	34.02
	1人当り費用額	38,388	28,382	10,006	35.25
結核予防法等負担金		40,471,144	5,454,744	△14,076,000	△25.81
保険者負担分		615,502,577	432,920,305	182,582,272	42.17
内訳	1世帯当り負担分	77,695	57,661	20,034	34.74
	1人当り負担分	26,871	19,760	7,111	35.99

2. 都市計画事業特別会計

本年度における歳入決算額は4億6,554万3千円で、これに対する歳出決算額は3億8,691万8千円でこの差引残額の7,862万4千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

歳入決算額4億6,554万3千円を前年度6億4,597万8千円に比較すると、1億8,043万4千円の減少となっている。

款別歳入状況については、次表に示すとおりであるが、都支出金および諸収入を除いては、それぞれ減少している。諸収入の増加内訳についてみると、神明上区画整理保留地処分金として日野市土地開発公社から6,818万5千円(1,049㎡)および、東京都新都市建設公社より同区画内保留地11,404㎡分の単価改訂に伴う予納金として2億1,464万2千円が納入されたことによるものである。

歳入決算額年度比較

(単位 円・%)

年度 区分	昭和49年度	昭和48年度	対48年度比較	
			増△減額	増△減比率
繰入金	76,711,000	201,436,000	△124,725,000	△61.92
国庫支出金	0	95,532,579	△95,532,579	△100.00
都支出金	235,000	0	235,000	—
繰越金	97,366,612	320,973,509	△223,606,897	△69.67
諸収入	291,230,841	28,035,936	263,194,905	938.78
合計	465,543,453	645,978,024	△180,434,571	△27.93

歳出決算状況

歳出決算額は3億8,691万8千円で、これを前年度(5億4,861万1千円)と比較すると1億6,169万2千円の減少となっている。款別歳出決算状況は、次表に示すとおりであるが総額が大幅に減少しているが、これは事業費において1億2,940万3千円、清算事務で5,213万1千円が神明上区画整理事業を除いては、最終年度となったため、それぞれ減少したものである。

つぎに本年度の主な事業についてみると、神明上区画整理事業分では、配水管新設工事の負担分2千万円、新都市建設公社への委託料1,786万4千円、および家屋55棟移転に伴う各種補償料として2億4,401万円支出されている。

また、四ツ谷下区画整理事業分では、潰地補償金として2,999万9千円、側溝改修工事等に85万5千円が支払われている。

歳出決算額年度比較

(単位 円・%)

区分 \ 年度	昭和49年度	昭和48年度	対48年度比較	
			増△減額	増△減比率
一般管理費	37,711,141	24,853,953	12,857,188	51.73
区画整理総務費	39,844,296	32,702,379	7,141,917	21.84
審議会費	468,500	625,826	△157,326	△25.14
事業費	296,050,314	425,453,519	△129,403,205	△30.42
都市下水総務費	0	0	0	—
都市下水事業費	0	0	0	—
清算事務	12,844,551	64,975,735	△52,131,184	△80.23
合計	386,918,802	548,611,412	△161,692,610	△29.47

上述のとおり予算規模が縮小した理由は、平山台および四ツ谷下区画整理事業が完工したことに伴う清算事務も良好に処理されたことによるものである。

以上本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められる。

3. 下水道事業特別会計

本年度における歳入決算額は8,431万円で、これに対する歳出決算額は8,169万5千円でこの差引残額261万4千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

歳入決算額8,431万円を前年度6,094万2千円と比較すると、2,336万7千円の増額となっている。款別歳入状況については、次表に示すとおりであるが、繰越金においては前年度より89.67%の減少があったが、一般会計からの繰入金は逆に69.10%の増加であり、歳入全体では38.34%の増加である。

歳入決算額年度比較

(単位 円・%)

区分 \ 年度	昭和49年度	昭和48年度	対48年度比較	
			増△減額	増△減比率
使用料及び手数料	13,772,566	13,392,061	380,505	2.84
繰入金	69,665,000	41,197,000	28,468,000	69.10
繰越金	641,258	6,205,272	△5,564,014	△89.67
諸収入	231,227	148,086	83,141	56.14
市債	0	0	0	—
合計	84,310,051	60,942,419	23,367,632	38.34

歳出決算状況

歳出決算額8,169万5千円を前年度6,031万1千円と比較すると2,139万4千円増加している。款別歳出状況は次表に示すとおりであるが、下水道総務費が1,980万2千円と大幅に増加しているが、これは下水道使用料の徴収委託料が、昭和49年6月より市の水道事業が都に移管されたことに伴い、この使用料徴収も同時にそれまでの市水道部から都に移管され、その算出根拠に基づく料金となり前年度より459万3千円の増加、また、下水道事業所の夜間業務委託料月額35万円が同65万円に値上げされたため、249万9千円、さらには本処理場の機能診断を実施した委託料137万円および人件費等の支出増によるものである。

つぎに下水道処理費についてみると、1,538万8千円の増加である。これは、47年度に終了した処理施設改良に伴う消耗品費、光熱水費等の需用費506万8千円の増加、また工事請負費として、電気設備改良工事、排水量測定装置および同場内の舗装工事等に893万円が支出されたことによるものである。

歳出決算額年度比較

(単位 円・%)

年度 区分	昭和49年度	昭和48年度	対48年度比較	
			増△減額	増△減比率
下水道総務費	43,952,114	24,149,260	19,802,854	82.00
下水道処理費	28,692,775	13,304,618	15,388,157	115.66
公債費	9,051,070	22,847,283	△13,796,213	△60.38
合計	81,695,959	60,301,161	21,394,798	35.48

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められる。

事業実績年度比較

資料

年度 区分	昭和49年度	昭和48年度	対48年度比較	
			増△減額	増△減比率
年度末処理戸数	5,144戸	5,109	35	0.69
年度末処理人口	18,061人	20,379	△2,318	△11.37
年間総処理量	2,043,142 ^m	1,684,200	358,942	21.31
一日平均処理量	5,598 ^m	4,614	984	21.33
処理収益	13,696,399円	13,381,517	314,882	2.35

4. 受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計は、日野市水道事業を東京都水道事業への移行が昭和49年6月1日に実施されたのに伴い、同日付で新たに設置されたものである。

したがって、決算審査対象期間は、49年6月1日から50年3月31日までの10カ月間である。

本年度における歳入決算額は、7億3,787万円で、これに対する

歳出決算額は7億3,787万円の同額である。

歳入決算状況

予算現額は7億6,443万円に対して、調定額は7億4,817万1千円であり、収入済額（都受託水道事業収入）は7億3,787万円で、予算執行率は96.53%である。受託水道事業費は①水道管理費2億3,790万9千円と②建設改良費4億9,996万1千円に大別される。以下内訳につきが述べれば、次のとおりである。

(1) 水道管理費

1. 浄水費

支出済額は1億1,336万1千円で、この内職員20名分の人件費5,671万4千円、動力費5,027万6千円、自家用発電電気工作物保安委託料199万9千円等が主な支出である。

2. 配水費

支出済額は1,303万9千円で、この内職員4名分の人件費として1,137万円、工事請負費は、新町3号線（市道4路線）仕切弁筐および消火栓ボックス調整ほか配水管移設工事外2件で99万9千円が支出されている。

3. 給水費

支出済額は1,501万2千円で、この内人件費は職員5名分1,085万9千円である。委託料として、各所漏水修理に249万1千円、同じく検定満期量水器取替工事として76万5千円、原材料費では給水管漏水修理用材料として82万4千円が支出されている。

4. 受託工事費

支出済額1,909万5千円で、この内職員人件費6名分1,691万1千円、工事請負費としては、東京都へ一元化以前の契約だったため、工事を施工した都営住宅日野三沢団地給水管布設工事1,670万円1件のみが支出されている。

5. 業務費

支出済額7,740万円で、この内職員の人件費は20名分5,891万6千円、その他内訳としては、賃金146万4千円こ

これは水道料金徴収員 2 名分である。需用費が 278 万 1 千円、役務費は 170 万 5 千円でこれは水道料金の納入通知書を各人あてに送付する際の郵便料等である。

また委託料としては、627 万 6 千円この内の 245 万円が水道料金計算事務委託料である。

負担金補助及び交付金は、568 万 4 千円が支出されている。これは、職員の恩給及び退職年金積立金で 560 万 3 千円である。今後退職者があった場合、市へ身分を戻して支払うためで算出根拠は、市の一般職員と同じ基準としている。この金額が、一般会計の諸収入の雑入に納入されていることを確認した。

(2) 建設改良費

1. 水道改良費

支出済額 4,706 万 5 千円で、この内工事請負費として 2,975 万 7 千円が支出され、東平山 3 丁目 1 番地～13 番地先の配水管切廻し工事をはじめ、合計 21 件が工事施工されている。また、備品購入費は、量水器 2,705 個 1,730 万 2 千円が支出されている。

2. 水道建設費

支出済額 4 億 5,289 万 5 千円で、この内職員 8 人分の人件費が 2,477 万 9 千円、委託料として市内既設団地送水管実施設計業務委託料外 1 件で 749 万 9 千円が、また工事請負費は、三沢 769～905 番地先、配水本管および神明上地内配水管新設工事 1 億 4,744 万円をはじめ 18 件、4 億 1,884 万 2 千円が支出されている。

以上本会計について述べてきたが、水道事業の都営一元化により昭和 49 年 6 月 1 日都から逆委託され運営されたが、本年度は、期間的には、10 カ月間の決算であるが執行内容等については、予算の目的にそった適正なものと認められる。

第6 財産に関する調書

1. 公有財産について

本年度末における公有財産（不動産）は、つぎのとおりである。

区 分	土 地			建 物		
	49年度	48年度	比較増減	49年度	48年度	比較増減
行政財産 ^m	631,088.73	621,924.45	9,164.28	153,906.23	142,847.53	11,058.70
普通財産 ^m	78,069.36	67,394.42	10,674.94	1,010.27	1,010.27	0
計 ^m	709,158.09	689,318.87	19,839.22	154,916.50	143,857.80	11,058.70

調書は法令に準拠し作成され、かつ、誤りなく適正に表示されているものと認められた。また有価証券については、電話債権が、本年度中に26万円増加して計952万円が銀行保管されていることを確認した。

なお、出資の権利については、①東京都農業信用基金協会出資証券38万円②農業共済基金出資金23万6千円③財団法人日野市土地開発基金500万円④新都市建設公社50万円となり、日野市土地開発基金が300万円増加して合計611万6千円となっている。

2. 物品について

本年度末における物品（1品目の取得価格50万円以上のもの）は調書に記載されているとおりであり、備品台帳と突合の結果誤りは認められなかった。また物品の管理保管については、毎年一回定例的に内部検査が実施されていることもあり、おおむね良好であると認められる。

3. 債権について

本年度末の債権現在額は合計712万8千円であり、この内訳は、社会福祉法人に対する貸付金が3件で437万5千円、生活つなぎ資金が275万3千円であり、特記すべき事項はない。

4. 基金運用状況について

用品調達基金

本年度の基金額は、前年度と同額の6,000,000円で運用された。

この運用状況については、次表に示すとおりであるが、そのうち用品
 払出額は68,909,721円で、これを基金額で除したところの基
 金回転率は10.34回転となっている。

また、年度末における基金の内訳についてみると、在庫額
 2,855,273円、現金6,725,872円および未払金3,581,145
 円となっており、現金と在庫額の合計額から未払金を差引くと基金額
 と合致する。なお運用により生じた余剰金3,135円および基金の利子
 63,895円については、規定のとおり一般会計へ収入されているこ
 とを確認した。

基金運用状況

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
基 金 額	6,000,000	
年 間 購 入 額	68,589,391	未払額 3,581,145円を含む
年 間 払 出 額	68,909,721	
年 度 末 在 庫 高	2,855,273	
年 度 末 現 金	6,725,872	
余 剰 金	3,135	一般会計へ

庁舎建設基金

本年度末における基金額は329,962,413円となっている。蓄積
 状況についてみると本年度は、期間中の利子分のみ12,531,456円
 が積立されている。なお保管について実査したところ、日野市指定金
 融機関に預金されていることを確認した。

土地開発基金

本年度末における基金額は342,022,511円となっている。運用
 状況についてみると、一般財源からの積立金として209,383,411円
 および土地の取得として118,446,900円が増加している。

なお、期間中の利子分 12,290,511円は、規定どおり一般会計から繰入れられている。また現金の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

国民年金印紙調達基金

本年度末の基金額は、年度中に 4,000,000円増額されて、10,000,000円で運用された。運用状況については、次表のとおりである。期間中に生じた利子 212,318円および印紙売捌き手数料 3,920,250円については、規定のとおり一般会計へ収入されていることを確認した。

基金運用状況

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
基 金 額	10,000,000	
年 間 購 入 額	160,010,000	
〃 売 捌 き 額	161,584,500	
年度末印紙残額	641,610	590枚
〃 現 金	9,358,390	
運 用 利 子	212,318	
印紙売捌手数料	3,920,250	

(基金＝年度末印紙残額＋同現金)

